

令和6年度 政策チェックアップ評価書

施 策 目 標 : 15 道路交通の安全性を確保・向上する

施策目標の概要及び達成すべき目標

信頼性の高い道路ネットワークづくりや交通安全対策、戦略的な道路管理を進めることで、道路交通の安全性を確保・向上する。

業績指標

指標番号	業績指標名
48	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率 *
49	通学路における歩道等の整備率 *
50	踏切事故件数

業績指標の分析

(48) 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率 *

目標達成状況の評価	A						
	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	79%	80%	81%	81%	82%	—	84%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	
（事務事業等の実施状況） 前回の南海トラフ地震（1944 年の昭和東南海地震及び 1946 年の昭和南海地震）が発生してから約 80 年、関東大震災から約 100 年が経過するなど、南海トラフ地震や首都直下地震をはじめとする大規模地震が近い将来発生する切迫性が指摘されているところであり、こうした大規模地震に備えるため、発災直後から緊急車両の通行を確保すべき重要な路線である緊急輸送道路の橋梁の耐震補強等を実施している。							
（その他の外部要因の状況） —							
（目標の達成状況に関する分析） 令和 6 年度の実績値は集計中であるが、直轄国道における令和 6 年度、7 年度の対策完了予定数や各道路管理者のこれまでの対策実績を踏まえて今後の対策進捗状況を推計すると、令和 7 年度には目標が達成できると推測されることから、A と評価した。							
（課題の特定） —							

(49) 通学路における歩道等の整備率 *

(49) 通学路における歩道等の整備率 *							
目標達成状況の評価		A					
	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	53%	54%	55%	55%	56%	—	57%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	
(事務事業等の実施状況)							
通学路における安全で快適な歩行空間を確保するため、歩道等の整備を推進した。							
(その他の外部要因の状況)							
—							
(目標の達成状況に関する分析)							
実績値によるトレンドを延長すると、目標年度に目標値を達成すると見込まれるため、A と評価した。							
(課題の特定)							
—							

(50) 踏切事故件数

[illegible]

評価結果
（目標達成度合いの測定結果） ③ 相当程度進展あり
（判断根拠） 業績指標 3 個のうち、A が 2 個、B が 1 個であって、主要業績指標である 48、49 の実績値は順調に増加しているため、「③相当程度進展あり」と判断した。
（施策全体の総括分析・今後の取組の方向性） 主要業績指標 48、49 については、順調に増加しているため、財源の確保状況等も十分に考慮した上で、引き続き事業を推進する。 業績指標 50 については、通行者に起因する事故が多く発生していることから、通行者の意識に働きかけられるような対策を実施するとともに、新たな技術（AI カメラ等による検知・分析等）による対策、立体交差化等の対策、踏切道内の交通量減少に効果のある周辺の迂回路整備などの対策を強化していく。 今後も引き続き、信頼性の高い道路ネットワークづくりや交通安全対策、戦略的な道路管理を進めるなど、道路交通の安全性の確保・向上に資する政策を推進する。

外部有識者のコメント
踏切事故件数については、もう少し長期の視点で評価することが望まれる。平成期には約 30 年間にわたり一貫して減少していたにもかかわらず、令和期に入って増加傾向に転じているようだ。通行者に起因する事故が多いとのことだが、令和以前と以後で何が大きく変化したのか、その構造的な要因を丁寧に分析して、適切な対応策を検討することが望まれる。（国土交通省政策評価会 加藤 浩徳）

評価実施時期
令和 7 年 8 月

担当部局名・作成責任者名
・施策目標 15 道路局 環境安全・防災課 道路防災対策室 室長 藤田 修 道路局 環境安全・防災課 道路交通安全対策室 室長 神山 泰 道路局 大臣官房参事官（道路交通連携） 和田 卓
・業績指標 48 担当課：道路局 環境安全・防災課 道路防災対策室（室長 藤田 修）
・業績指標 49 担当課：道路局 環境安全・防災課 道路交通安全対策室（室長 神山 泰）
・業績指標 50 担当課：道路局 大臣官房参事官（道路交通連携）（和田 卓）

関連事務事業等

番号	事業名	予算事業 ID
1	道路事業（直轄・交通安全対策）	004173
2	道路事業（直轄・維持等）	004174
3	道路事業（直轄・修繕等）	004175
4	道路事業（補助・除雪）	004178
5	道路構造物のメンテナンスサイクル確立に向けた経費	004180
6	道路占用料の見直しに関する調査検討経費	004586
7	自動運転に対応した道路整備に係る調査・検討	006192
8	大型車両の通行適正化に資する取締方法の調査・検討経費	006193
9	新技術の活用等による道路メンテナンスの効率化等に係る経費	006194
10	道路災害における効率的な災害覚知手法の導入検討	006195
11	道路構造物群の再生戦略マネジメントの確立に向けた経費	007418

参考指標の達成状況

施 策 目 標 : 15 道路交通の安全性を確保・向上する

參考指標

(参 69) 緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率 (◆)

目標達成状況の評価	A
-----------	---

	初期値	実績値					目標値
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績値	0%	0%	4%	9%	17%	30%	約28%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(事務事業等の実施状況)

通行止めが長期化する渡河部の橋梁流失や河川隣接区間の道路流失等の災害リスクに対し、橋梁・道路の洗掘・流失対策や橋梁の架け替え等を実施した。

(その他の外部要因の状況)

(目標の達成状況に関する分析)

目標年度到来前であるが、目標値を達成したため A と評価した。

(課題の特定)

(参 70) 緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率 (◆)

目標達成状況の評価	B
-----------	---

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	約 27%	27%	32%	38%	44%	49%	100%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(事務事業等の実施状況)

津波や洪水からの緊急避難場所を確保するため、地方公共団体のニーズを踏まえ、予測浸水深よりも高い位置に整備されている直轄国道の高架区間等を緊急避難場所として活用するための避難施設の整備を実施した。

(その他の外部要因の状況)

地元調整を踏まえ、地方公共団体が周辺他施設を指定避難場所として設定する場合や、近接する道路施設を緊急避難場所として統合する場合には KPI の分母に相当する数値が減少するなど、地方公共団体のニーズの変化により分母に相当する数値が変化。

(目標の達成状況に関する分析)

直轄国道の高架区間等において、津波や洪水からの避難場所として活用が可能な箇所のうち、令和 6 年度末時点で約 49%の箇所において対策を完了しているが、過去の実績値によるトレンドを延長しても、目標年度に目標値の達成は困難であると見込まれるため B と評価した。

(課題の特定)

地方公共団体が周辺他施設を指定避難場所として設定するケースや、接続する道路施設を緊急避難場所として統合するケースが存在することから、地元自治体との指定避難場所等の調整の結果、実績値の分母となる対策箇所数に変更が生じた。

地元自治体と協議の結果、他の周辺施設で代替等により対策不要となった箇所を除いた場合は、令和6年度末時点で約89%の箇所において対策を完了しており、令和7年度までにすべての箇所で対策を完了することが可能と推測される。

引き続き、目標の達成に向けて避難施設の整備に取り組んでいく。

(参 71) 緊急輸送道路の法面・盛土における対策必要箇所の整備率

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	約 55%	65%	67%	68%	69%	70%	約 73%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 72) ゾーン 30 等による 30km/h 速度規制等とハンプ・狭さく等の道路整備を組み合わせた対策による生活道路等における死傷事故抑止率

	初期値	実績値					目標値
	R 元年	R 2 年	R 3 年	R 4 年	R 5 年	R 6 年	R 7 年
実績値	—	—	—	—	—	—	令和元年比 約 3 割抑止
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 73) 幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率

	初期値	実績値					目標値
	R 元年	R 2 年	R 3 年	R 4 年	R 5 年	R 6 年	R 7 年
実績値	—	—	—	—	—	—	令和元年比 約 3 割抑止
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 74) 緊急輸送道路における常時観測が必要な区間の CCTV カメラの設置率

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	0 %	1 %	9 %	17%	29%	45%	約 50%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 75) 地域防災計画に位置付けられた「道の駅」における BCP 策定率

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	3 %	3 %	4 %	5 %	26%	63%	100%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

担当部局名・作成責任者名

・参考指標 69

担当課：道路局 環境安全・防災課 道路防災対策室（室長 藤田 修）

・参考指標 70

担当課：道路局 環境安全・防災課 道路防災対策室（室長 藤田 修）

・参考指標 71

担当課：道路局 環境安全・防災課 道路防災対策室（室長 藤田 修）

・参考指標 72

担当課：道路局 環境安全・防災課 道路交通安全対策室（室長 神山 泰）

・参考指標 73

担当課：道路局 環境安全・防災課 道路交通安全対策室（室長 神山 泰）

・参考指標 74

担当課：道路局 環境安全・防災課 道路防災対策室（室長 藤田 修）

・参考指標 75

担当課：道路局企画課評価室（室長 小山 健一）

業績指標登録票

【 政 策 目 標 】	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
【 施 策 目 標 】	15 道路交通の安全性を確保・向上する		
【 業 績 指 標 】	(48)緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率*	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		79% (令和元年度)	84% (令和7年度)
【 指 標 の 定 義 】 緊急輸送道路上の15m以上の橋梁の箇所数のうち、兵庫県南部地震と同程度の地震においても軽微な損傷に留まり、速やかな機能回復を可能とする耐震補強完了箇所数の割合			
【目標設定の考え方・根拠】 これまでの実績を踏まえ目標値を設定			
【 外 部 要 因 】 高速道路会社・地方公共団体の取組状況により影響あり			
【 他 の 関 係 主 体 】			
【 重 要 政 策 】 ・第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章に記載あり」			
【 備 考 】			
【 担 当 課 】	道路局環境安全・防災課道路防災対策室		
【 関 係 課 】			

業績指標登録票

【政策目標】	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
【施策目標】	15 道路交通の安全性を確保・向上する		
【業績指標】	(49)通学路における歩道等の整備率*	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		53% (令和元年度)	57% (令和7年度)
【指標の定義】 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条に基づき指定された通学路延長のうち、歩道等の整備延長の割合			
【目標設定の考え方・根拠】 過去の実績等を踏まえて目標値を設定。			
【外部要因】			
【他の関係主体】			
【重要政策】 ・経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日) 通学路等の交通安全の確保に係る対策の推進に取り組む。(第2章2.) ・物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日) 交通安全対策(通学路等の安全通行確保) ・社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章に記載あり」			
【備考】			
【担当課】	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室		
【関係課】			

業績指標登録票

【政策目標】	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
【施策目標】	15 道路交通の安全性を確保・向上する		
【業績指標】	(50)踏切事故件数	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		-	令和2年度比約1割削減 (令和7年度)
【指標の定義】 全国の踏切における踏切事故件数			
【目標設定の考え方・根拠】 「第11次交通安全基本計画」(令和3年3月29日策定)の指標・目標値を引用			
【外部要因】 踏切道の交通量、列車本数、利用者			
【他の関係主体】 地方公共団体(事業主体)、鉄軌道事業者			
【重要政策】 ・社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章に記載あり」 ・第11次交通安全基本計画(令和3年3月29日)			
【備考】			
【担当課】	道路局路政課		
【関係課】	鉄道局施設課		

参考指標登録票

【政策目標】	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
【施策目標】	15 道路交通の安全性を確保・向上する		
【参考指標】	(参69)緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流失の対策必要箇所の整備率 (◆)	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		0% (令和元年度)	28% (令和7年度)
【指標の定義】 緊急輸送道路における渡河部の橋梁や河川に隣接する構造物の洗掘・流出対策必要箇所の整備率			
【目標設定の考え方・根拠】 対策必要箇所のうち、5年間で対策完了可能な箇所を設定			
【外部要因】 地方公共団体の取組状況により影響あり			
【他の関係主体】 該当なし			
【重要政策】 【施政方針】 第208回国会施政方針演説(令和4年1月17日) 「五年間で十五兆円規模の集中対策を進め、引き続き、強い覚悟を持って、防災・減災、国土強靱化を強化します。」			
【備考】			
【担当課】	道路局 環境安全・防災課 道路防災対策室		
【関係課】	なし		

参考指標登録票

【政策目標】	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保		
【施策目標】	15 道路交通の安全性を確保・向上する		
【参考指標】	(参70)緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率(◆)	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		27% (令和元年度)	100% (令和7年度)
【指標の定義】 緊急避難場所として直轄国道の高架区間等を活用するニーズがある箇所の避難施設の整備率			
【目標設定の考え方・根拠】 対策必要箇所について、5年間で対策を完了(100%)する目標を設定(対策済箇所の割合で評価)			
【外部要因】 地方公共団体との調整状況により影響あり			
【他の関係主体】 該当なし			
【重要政策】 【施政方針】 第208回国会施政方針演説(令和4年1月17日) 「五年間で十五兆円規模の集中対策を進め、引き続き、強い覚悟を持って、防災・減災、国土強靱化を強化します。」			
【備考】			
【担当課】	道路局 環境安全・防災課 道路防災対策室		
【関係課】	なし		